

5 保険給付

(1) 平成28年度実績

▶ 居宅介護支援・介護予防支援

	実績値 (H28年度)			計画値 (H28年度)	前年度値 (H27年度)
		計画比	前年度比		
居宅介護支援	136,628人	99.9%	103.1%	136,707人	132,528人
介護予防支援	78,332人	94.9%	104.2%	82,556人	75,152人

▶ 居宅サービス・介護予防サービス

* 介護：要介護者を対象とするサービス
 予防：要支援者を対象とするサービス
 (以下同じ)

		実績値 (H28年度)			計画値 (H28年度)	前年度値 (H27年度)
			計画比	前年度比		
訪問介護	介護*	1,338,421回	113.8%	111.6%	1,176,092回	1,198,770回
	予防*	31,057人	90.4%	97.6%	34,342人	31,809人
訪問入浴介護	介護	11,600回	84.5%	86.7%	13,727回	13,376回
	予防	23回	57.5%	54.8%	40回	42回
訪問看護	介護	307,559回	110.3%	109.0%	278,825回	282,160回
	予防	50,107回	107.7%	109.5%	46,539回	45,756回
訪問リハビリテーション	介護	18,322回	73.2%	95.5%	25,030回	19,182回
	予防	1,548回	77.2%	112.3%	2,004回	1,378回
居宅療養管理指導	介護	24,611人	127.9%	129.3%	19,244人	19,031人
	予防	1,398人	124.9%	113.4%	1,119人	1,233人
通所介護	介護	667,617回	86.4%	78.3%	772,791回	853,164回
	予防	38,047人	95.1%	104.7%	39,999人	36,325人
通所リハビリテーション	介護	157,715回	105.8%	103.5%	149,023回	152,386回
	予防	6,625人	95.5%	105.9%	6,935人	6,255人
短期入所生活介護	介護	208,293日	116.2%	96.6%	179,185日	215,531日
	予防	2,454日	111.5%	97.3%	2,200日	2,521日
短期入所療養介護	介護	13,997日	128.0%	99.2%	10,931日	14,104日
	予防	133日	391.2%	443.3%	34日	30日
特定施設入居者生活介護	介護	7,154人	94.4%	103.0%	7,579人	6,946人
	予防	559人	55.5%	110.0%	1,007人	508人
福祉用具貸与	介護	91,167人	107.8%	105.5%	84,577人	86,414人
	予防	29,490人	94.1%	115.2%	31,347人	25,602人
特定福祉用具販売	介護	1,626人	99.8%	93.8%	1,629人	1,734人
	予防	749人	78.1%	106.2%	959人	705人

▶ 地域密着型サービス・介護予防地域密着型サービス

	実績値 (H28年度)			計画値 (H28年度)	前年度値 (H27年度)
		計画比	前年度比		
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	354人	36.9%	214.5%	960人	165人
夜間対応型訪問介護	0人	0.0%	—	120人	0人
認知症対応型通 所介護	介護	4,862回	49.9%	9,750回	9,525回
	予防	124回	90.5%	137回	90回
小規模多機能型 居宅介護	介護	5,865人	97.1%	6,043人	5,504人
	予防	383人	105.8%	362人	394人
認知症対応型共 同生活介護	介護	5,525人	82.4%	6,709人	5,120人
	予防	12人	100.0%	12人	5人
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	3,952人	100.3%	111.3%	3,939人	3,550人
看護小規模多機能型居 宅介護	0人	0.0%	—	348人	0人
地域密着型通所介護	197,597回	230.1%	(H28創設)	85,866回	(H28創設)

▶ 施設サービス

	実績値 (H28年度)			計画値 (H28年度)	前年度値 (H27年度)
		計画比	前年度比		
介護老人福祉施設	21,953人	90.7%	104.4%	24,216人	21,020人
介護老人保健施設	10,917人	89.5%	99.7%	12,200人	10,947人
介護療養型医療施設	3,088人	85.7%	97.2%	3,604人	3,176人

▶ 住宅改修

	実績値 (H28年度)			計画値 (H28年度)	前年度値 (H27年度)
		計画比	前年度比		
住宅改修 (要介護者)	1,554人	100.1%	98.5%	1,552人	1,578人
住宅改修 (要支援者)	1,186人	78.6%	101.4%	1,509人	1,170人

▶ 介護費用の負担軽減のための給付

	実績値 (H28年度)			計画値 (H28年度)	前年度値 (H27年度)
		計画比	前年度比		
高額介護サービス費・高額 介護予防サービス費の支給 額	518,614千円	108.2%	118.8%	479,480千円	436,375千円
高額医療合算サービス費・ 高額医療合算介護予防サ ービス費の支給額	35,123千円	34.9%	22.0%	100,560千円	159,778千円
特定入所者介護サービス 費・特定入所者介護予防 サービス費の支給額	1,201,593千円	92.4%	97.0%	1,299,860千円	1,238,325千円

(2) 保険給付費の推移

(単位：円)

給付費目	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度 (見込)
① 居宅介護サービス費・ 介護予防サービス費等	16,356,408,279	17,338,478,148	18,222,670,709	18,667,415,407	17,907,203,505
訪問通所サービス	13,467,509,578	14,290,513,414	15,112,618,000	15,497,193,477	14,628,137,477
訪問介護*	3,337,614,840	3,554,203,904	3,770,313,670	3,971,094,646	4,214,892,430
訪問入浴介護*	175,227,533	169,614,613	172,242,485	157,593,869	136,050,258
訪問看護*	1,100,053,183	1,172,226,697	1,275,369,570	1,329,412,205	1,451,057,799
訪問リハビリテーション*	37,528,677	64,002,556	63,203,161	59,238,469	57,079,869
通所介護*	6,214,279,591	6,640,757,601	7,120,248,236	7,274,499,962	5,968,009,023
通所リハビリテーション*	1,561,855,831	1,580,839,752	1,554,907,369	1,493,821,166	1,518,228,549
福祉用具貸与*	1,040,949,923	1,108,868,291	1,156,333,509	1,211,533,160	1,282,819,549
短期入所サービス	1,572,112,019	1,607,000,937	1,630,245,240	1,629,476,496	1,671,038,308
短期入所生活介護*	1,457,541,682	1,475,501,623	1,485,506,629	1,479,480,274	1,523,310,338
短期入所療養介護*	114,570,337	131,499,314	144,738,611	149,996,222	147,727,970
その他	1,316,786,682	1,440,963,797	1,479,807,469	1,540,745,434	1,608,027,720
居宅療養管理指導*	117,508,165	145,448,673	173,778,646	204,773,552	244,202,325
特定施設入居者生活介護*	1,199,278,517	1,295,515,124	1,306,028,823	1,335,971,882	1,363,825,395
② 居宅介護サービス計画費・ 介護予防サービス計画費等	1,916,645,748	2,006,029,423	2,093,532,582	2,212,808,521	2,271,105,126
③ 地域密着型介護サービス費・ 地域密着型介護予防サービス費	2,473,843,918	2,770,710,256	3,226,828,252	3,375,900,995	5,166,782,444
認知症対応型通所介護*	111,741,129	102,995,054	111,528,862	77,201,887	49,913,793
小規模多機能型居宅介護*	943,179,485	1,032,433,526	1,049,445,534	1,148,720,476	1,223,661,269
認知症対応型共同生活介護*	946,019,291	1,006,893,394	1,172,968,917	1,200,267,882	1,310,333,902
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護				22,350,215	46,603,540
地域密着型介護老人福祉施 設入所者生活介護	472,904,013	628,388,282	892,884,939	927,360,535	1,029,601,793
地域密着型通所介護					1,506,668,147
④ 施設介護サービス費等	9,773,179,858	9,706,768,636	9,751,452,940	9,828,986,022	9,997,025,166
介護福祉施設	5,169,082,074	5,271,064,910	5,427,433,208	5,515,568,560	5,719,455,385
介護保健施設	3,281,070,338	3,095,335,029	3,040,122,503	3,084,410,583	3,097,822,828
介護療養施設	1,323,027,446	1,340,368,697	1,283,897,229	1,229,006,879	1,179,746,953
⑤ 高額介護サービス費・ 高額介護予防サービス費	363,606,147	370,034,945	391,992,990	436,375,441	518,614,041
⑥ 高額医療合算介護サービス費・ 高額医療合算介護予防サービス費	112,881,897	85,584,622	33,380,590	159,778,422	35,123,356
⑦ 特定入所者介護サービス費・ 特定入所者介護予防サービス費	1,027,255,395	1,079,185,815	1,150,063,431	1,238,324,654	1,201,592,716
⑧ 住宅改修・ 介護予防住宅改修	265,951,142	269,735,698	267,946,089	266,414,910	256,362,082
⑨ 特定福祉用具販売・ 特定介護予防福祉用具販売	81,229,944	77,274,560	74,891,644	72,765,218	74,167,729
介護サービス等諸費計 (①～⑨)	32,371,002,328	33,703,802,103	35,212,759,227	36,258,769,590	37,427,976,165
⑩ 審査支払手数料	29,150,100	28,080,540	29,846,430	31,609,170	33,211,575
総給付費 (①～⑩)	32,400,152,428	33,731,882,643	35,242,605,657	36,290,378,760	37,461,187,740

※ *印のサービスは、対応する予防給付対象サービスを含む。
〔例：「訪問介護*」→ 訪問介護及び介護予防訪問介護〕

※ 介護サービス事業者から国民健康保険団体連合会への保険請求は、サービス提供の翌月以降に行われ、また、保険者からの支払は請求に基づく審査月ごとに行われることから、サービス提供年度と支払年度は一致しない。

(3) 要支援・要介護度別のサービス利用者数〔月間・平成28年度平均〕

	要支援		要介護					計
	1	2	1	2	3	4	5	
在宅サービス	3,267人	3,447人	5,047人	3,071人	2,204人	1,522人	949人	19,507人
地域密着型サービス	13人	21人	974人	701人	598人	422人	306人	3,035人
施設サービス			135人	256人	697人	1,105人	1,071人	3,264人

利用者数の割合（サービス別）

	要支援		要介護					計
	1	2	1	2	3	4	5	
在宅サービス	16.7%	17.7%	25.9%	15.7%	11.3%	7.8%	4.9%	100.0%
地域密着型サービス	0.4%	0.7%	32.1%	23.1%	19.7%	13.9%	10.1%	100.0%
施設サービス			4.1%	7.8%	21.4%	33.9%	32.8%	100.0%

(4) 介護サービスの利用者負担割合

介護サービスを利用するときの利用者負担割合は、原則として1割であるが、平成27年8月より、一定以上の所得がある者の負担割合が2割となった。

▶ 2割負担の対象者

次の①及び②の両方に該当する要支援・要介護認定者

- ① 本人の合計所得金額が160万円以上
- ② 同一世帯の第1号被保険者の年金収入＋その他の合計所得金額が、単身世帯で280万円以上、2人以上の世帯で346万円以上

▶ 負担割合別の要支援・要介護認定者数（第1号被保険者）〔平成28年度末現在〕

	要支援・要介護認定者数（第1号被保険者）	
		構成比
1割負担	26,377人	90.3%
2割負担	2,824人	9.7%
計	29,201人	100.0%



全国平均〔厚生労働省介護保険事業状況報告（暫定）平成29年3月分より算定〕

	要支援・要介護認定者数（第1号被保険者）	
		構成比
1割負担	5,589,685人	90.3%
2割負担	597,177人	9.7%
計	6,186,862人	100.0%

(5) 介護給付費助成事業

低所得者の介護保険サービス利用時の利用者負担の軽減を図る事業。
兵庫県からの補助金（事業費の3/4、うち2/3は国庫補助）により実施している。

▶ 訪問介護等利用者負担軽減

〔事業の概要〕

障害者が年齢到達等により介護保険によるホームヘルプサービス（訪問介護、介護予防訪問介護）を利用する際の利用者負担の上昇の緩和を図る。

〔対象者〕

障害者自立支援法の施行後において、生活保護境界層に属し同法に基づき利用者負担なしで、ホームヘルプサービスを利用していた障害者

〔利用者負担軽減内容〕

訪問介護または介護予防訪問介護の利用額の10%を助成する。（したがって最終的な利用者負担は、障害者自立支援法から引き続き0%となる。）

〔実績〕

現存の制度の対象者は平成18年度の障害者自立支援法の施行以来、本市においては該当者がなく平成21年度以降の利用者はいない。

▶ 社会福祉法人による利用者負担軽減（生計困難者）

〔事業の概要〕

社会福祉法人が、介護保険サービスの提供に際し、低所得の利用者に対し利用者負担の軽減を行った場合に、それによる減収分の一部を補助する。

〔軽減対象者（利用者）〕

- ① 生活困難者で、次のすべての要件を満たすものとして、姫路市が事前に確認し、軽減確認証を発行した者
 - ア 市民税非課税世帯に属していること。
 - イ 市民税課税者の扶養を受けていないこと、市民税課税者と生計を共にしていないこと。
 - ウ 世帯の前年中の収入額が、基準年収額*以下であること。
 - エ 世帯の処分可能な資産（預貯金等）の額が、基準年収額*の2分の1以下であること。
 - オ 介護保険料を滞納していないこと、給付額減額等の記載を受けていないこと。
- ② 生活保護受給者で、個室に入居または滞在している者
- ③ ②により減額を受けていた者で、平成25年8月又は平成26年4月の生活保護法の改正により、生活保護受給基準から外れた者

* 基準年収額：1人世帯96万円、以降世帯人員が1人増えるごとに42万円を加算。
ただし、利用者負担段階が第2段階以下（高額介護サービス費等の支給基準額が15,000円）の施設サービス利用者については、1人世帯60万円、以降世帯人員が1人増えるごとに42万円を加算。

〔利用者負担軽減内容〕

- ① 軽減対象者①の認定者については、次のサービスを利用した場合に生じる、高額介護サービス費及び特定入所者介護サービス費等を受給した後の最終的な介護費・食費・居住費の利用者負担額の4分の1（高齢福祉年金受給者に限り2分の1）の額を軽減する。
訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護（以上、介護予防サービスを含む）、介護福祉施設サービス、夜間対応型訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
- ② 軽減対象者②の認定者については、居住費・滞在費のみを全額免除する。
- ③ 軽減対象者③の認定者については、(1)(2)両方の軽減内容。

〔補助対象者（法人）〕

都道府県及び市町村に利用者負担額軽減の実施を申し出ている社会福祉法人又は市町村

〔補助内容〕

上記の補助対象者（法人）の収支状況等を勘案した上で、予算の範囲内において、次のとおり補助を行う。

- ・ 軽減総額のうち、利用者負担額にかかる本来収入額の1%を超えた額について2分の1
- ・ 介護福祉施設サービスについては、本来収入額の10%を超える場合には、その全額を加えた額

〔実績〕

	H26年度	H27年度	H28年度
軽減確認証 発行者数	36	34	40
補助金交付 法人数	4	4	3

▶ 社会福祉法人による利用者負担軽減（離島地域所在事業所）

〔事業の概要〕

社会福祉法人が、離島地域所在の事業所での介護保険サービスの提供に際し、低所得の利用者に対し利用者負担の軽減を行った場合に、それによる減収分の一部を補助する。

姫路市においては、離島地域としては家島地区が該当する。

〔軽減対象者（利用者）〕

市民税本人非課税で、本人の申請により姫路市が事前に軽減確認証を発行した者

〔利用者負担軽減内容〕

離島地域に所在する事業所において訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び介護予防訪問介護を利用した場合は、介護報酬に15%の加算が行われる（離島地域への事業所の立地促進のため）。この制度により利用者負担についても15%の増となってしまうため、利用者負担額の10%の軽減を行い、低所得者の利用促進を図る。

〔補助対象者（法人）〕

離島地域に訪問介護・介護予防訪問介護の事業所を有し、都道府県及び市町村に利用者負担額軽減の実施を申し出ている社会福祉法人又は市町村

〔補助内容〕

軽減による減収額の2分の1を上記の補助対象者（法人）に補助する。

〔実績〕

	H26年度	H27年度	H28年度
軽減確認証 発行者数	66	52	40
補助金交付 法人数	1	1	1